

電力会社による系統接続の「保留」に強く抗議し、改善を求める提言

はじめに

今年9月に九州電力をはじめ、東北電力、北海道電力、四国電力、沖縄電力の5社が突然、再生可能エネルギーの系統接続を「保留」＝中断することを横並びに発表した。

これは、再生可能エネルギーの発電事業を行おうとしている市民、事業者の側から見れば、再生可能エネルギーの発電にむけて、資金を集め、必要な資材の購入や借地の契約などをおこなってきた発電所づくりの事業計画が電力会社の都合で一方的に予定変更を余儀なくされ、場合によっては経済的損失が生じる重要な問題である。なお、九州電力は、50kW以下については、引き続き受け入れるとしている（制度上、50kW以上は高圧、50kW未満は低圧と区分）。また、法的に「拒否」はできないので一時的な「保留」としているが再開時期を明らかにしていない。

原発ゼロ市民共同かわさき発電所は、この問題を以下の4点から検討し、国と電力会社の責任で改善するように求める。

1、日本政府が目標とする再生可能エネルギー比率20%（2030年まで）を堅持して対応を

日本政府は2010年に「2030年のエネルギー需給の姿」を策定して、再生可能エネルギーの比率を20%まで高めることを掲げ、今年4月の「エネルギー基本計画」においても「これまでのエネルギー基本計画を踏まえて示した水準を更に上回る水準の導入を目指す」と定めている。

それらの目標に対して、現在の再生可能エネルギー比率は、水力を除くと約2%にすぎず、さらなる普及促進が求められている。今回の電力会社の対応は再生可能エネルギーの普及に逆風となり、国民の間に再生可能エネルギーに対する不安や誤解を与える。これに対し日本政府は「再生可能エネルギーはさらなる普及をめざす」という決意を示して、早急に電力会社を指導して改善することが必要になっている。再生可能エネルギーは、純国産エネルギーであり、燃料を輸入に頼る火力発電等と異なり、発電によって国民の富が国外に流出することなく国内で循環する。日本経済の発展のためにも再生可能エネルギーの普及はさらに必要である。

2、本当にやむをえない措置なのか

九州電力等が「保留」した背景には、現在申請されているメガソーラーを中心とした再生可能エネルギー発電設備が全て建設され稼働した場合には、必要量を超える電気が作られてしまうという客観的な状況がある。

しかし、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（以下、FIT）に基づいて申請が出されている発電設備容量と、実際に発電が開始された発電量には大きな差があることが指摘されている。すなわち申請だけおこなわれ実態のない事業者、投機目的の申請も多いと言われて



おり、申請ではなく実態に合わせて電力の過不足を調査すれば、まだ再生可能エネルギーの受け入れは可能である。

メガソーラーの売電価格は申請時ではなく売電開始時を基準に算定するよう改正することで、過疎地域に過剰な発電設備が集中する問題に歯止めをかけることができる。

3、太陽光発電は、メガソーラーも小規模分散型発電も同一基準にしてきたことが根本原因

今回の問題の根底には、FIT の制度設計そのものの欠陥がある。FIT によって普及したものは自然エネルギー全般ではなく、利益を得やすいメガソーラー、大規模な太陽光発電であった。

太陽光発電のメリットは、土地が乏しく他の自然エネルギーの活用が難しい都市部・人口密集地でも、自宅や工場の屋根の上などにソーラーパネルを並べ小規模地域分散型で、地産池消、個産個消の発電ができる点にあった。

しかし、メガソーラーも、私たちのような小規模分散型発電も一律に設定された、このためビジネスチャンスと捉えた企業等によって、過疎のすすむ九州や北海道に建設計画が集中して、電力の大規模な消費地ではない場所に発電設備が集中するという構造を生み出している。これが国の制度設計の問題であり、FIT そのものの改善をとおして、都市部での小規模分散型太陽光発電の売電価格を優遇することが求められる。

4、発送電分離による地域分断の改善を

日本は、送電網を10大電力会社がバラバラに所有しているため、電力会社間の電力融通の体制が極めて乏しい。また、電気の交流の周波数が東西で違うため、東西の電力の融通には変電設備が必要になっているという問題がある。

EUでは多くの国で所有権分離による発送電分離がおこなわれ、自国内でも周辺国との間でも電力の融通ができる仕組みが作られている。

技術的には、北海道や九州で発電した電力を東京で使えるようにする送電網をつくることは可能である。日本全体で電力を調整・融通する仕組みがあれば、さらに多くの再生可能エネルギーを九州や北海道等で生み出しても問題がなくなる展望がつけられる。

日本でも、2016年から「持ち株会社」として送電部門を分ける発送電分離がおこなわれるが、真に公正で中立的な運営がおこなわれるのか疑問がある。電力改革は、多様な事業主体の参加を促し、公共性のある送電網については電力会社から独立した形で発送電分離を行うべきである。電力会社による地域独占の壁を破り、国民全体の利益になるような送電網の整備や拡充、運用改善がさらなる再生可能エネルギーの発展に必要である。

最後に

電力会社各社は、これから原発を再稼働させることを前提とした試算にもとづき、再生可能エネルギーの許容範囲を計算しようとしている。しかし、福島原発事故は収束しておらず、原発ゼロが国民の多数派を占めているもとの、再稼働は許されない。福島の少なくない土地は放射性物質で汚染され、半永久的に使用できない状態となっている。原発ゼロを前提に再生可能エネルギーの許容量を設定すれば、さらに多くの再生可能エネルギーを受け入れることが電力会社は可能である。

2014年11月28日 NPO 法人原発ゼロ市民共同かわさき発電所



■通電式と上映会のお知らせ■

2015年 2月1日(日)

発電所
第一号機 **通電式**

川崎市国際交流センター
レセプションルームにて
東急東横線 元住吉駅より徒歩約12分

13:30~15:30 **記念講演**

エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク代表理事
鈴廣がむごグループ代表取締役副社長 **鈴木悌介** さん

川崎医療生協 協同ふじさくらクリニック 所長
竹内啓哉 さん

多摩循環型エネルギー協会 / 多摩電力合同会社
大木貞嗣 さん

15:40~17:00 **通電式**

終了後に懇親会を予定しております(会費4000円)。
参加希望の方はP若しくは下記より事前にお申込み下さい。

懇親会申込み先 tanaka-teyuo@hotmail.co.jp
『懇親会参加希望』のタイトルで、お名前・連絡先をお送り下さい。
(懇親会に参加されない方は申込み不要です)

2015年 1月18日(日)

「シェーナウの想い」
上映会
&公開セミナー「市民で作る自然エネルギー」

両日とも
**参加&入場
無料!**

幸市民館 第三会議室(定員25名)
10:00~12:00(開場9:45)
JR南武線矢向駅西口より徒歩約15分

麻生市民館 第四会議室(定員25名)
14:00~16:00(開場13:45)
小田急線新百合ヶ丘駅より北口徒歩3分

宮前市民館 第三会議室(定員30名)
18:30~20:30(開場18:15)
東急田園都市線 宮前平駅下車 徒歩10分

「シェーナウの想い」について
ドイツのドキュメンタリー映画。
チェルノブイリ原発事故をきっかけに
ドイツ初の市民による電力供給会社を
誕生させ、ドイツ国内に広がるまでの
軌跡をつづる。



■NPO 法人設立のご報告■

「特定非営利活動法人 原発ゼロ市民共同かわさき発電所」設立まで 4 ヶ月を要しましたが、11月21日に横浜地方法務局へNPO法人の登記申請し、はれて法人格を取得しました。川崎市の担当部局の頑張りのおかげもあり、『原発ゼロ』という名称でも川崎市から認可されたことは、私たちの活動を大いに励ますことができましたと思います。その名称の名に恥じぬよう、社会的責任を果たし、原発のいらぬ地産地消のエネルギーを市内に広めていきます。

事業検討チーム 齋藤 光司



■自己紹介コーナー■ No.4

今月号は、NPO法人の設立総会開催準備や設立認証申請に奔走いただいた石村早苗さんです。

子どもたちの未来のために、「原発のない社会」を！



長男がアトピーだったこともあり、安全な食べ物と石けんを求めて、1981年に生活クラブ生協に加入しました。以来1997年まで、「食の安全」「石けん」「資源再利用」「環境問題」等をテーマに組合員活動を行ってきました。活動の一環として、1993年にエコテックの都筑さんとも「欧州環境問題視察セミナー」で一緒したことがあり、今回、かわさき発電所第1号機の設置業者に決まったのも何かのご縁かしらと思っています。

その後、組合員活動というボランティアワークからワーカーズ・コレクティブというコミュニティワークに軸足を移し、「高齢者介護」や「待機児童」「子育て支援」といった生活課題・地域課題を地域で解決すべく「福祉」の分野にシフトしました。介護ヘルパーとして仕事をした後、現在は2008年にNPO法人でつくった「川崎市小規模認可保育所」

の園長をしております。また「認定NPO法人WE21ジャパンたかつ」の理事もしております。

このように振り返ってみると、「自分たちのことは自分たちで決めたい、地域のことは地域で決めたい」と、いつもボランタリーな非営利の分野で活動や仕事をしてきたように思います。今回「原発ゼロ市民共同かわさき発電所」の活動に参加することにしたのも、底流に流れているものが共通していると感じたからです。もちろん、子どもたちの未来のために、人間には制御できない危険な原発はいらないと強く思っているからです。

これまでのNPO法人での活動経験を生かして、「NPO法人原発ゼロ市民共同かわさき発電所」のミッションが果たせるよう、若い世代とともに活動を行っていきたいと思っています。

理事 石村早苗

会員大大募集中！！

サポート会員年会費 1,000円

■NPO法人 原発ゼロ市民共同かわさき発電所■

ホームページ

<http://genpatuzero-hatuden.jimdo.com/>

フェイスブック

<https://www.facebook.com/genpatuzero.hatuden>

連絡先 TEL 090-7948-6189 (川岸)

【編集後記】

自民党の都合で師走におこなわれた衆議院選挙。当会から川崎市内の小選挙区候補者へ公開質問状を送りました。

①原発再稼働 ②被災地復興支援 ③再生可能エネルギー普及 ④固定価格買い取り制度についての4項目。回答いただいたのは4人で、与党の候補者からは回答ありませんでした。さあ、自民党圧勝の国政を横目に、未来に向かってエネルギー革命をすすめていきましょう！（加藤伸子）

